

令和元年6月13日

各務原市長 浅野 健司 様

各務原市総合計画審議会
会長 柳原 幸一

各務原市総合計画後期基本計画について（答申）

平成30年11月26日付け30各企第48号にて諮問のあった各務原市総合計画後期基本計画（案）について、審議を重ねた結果、次の結論に達したので答申します。

答 申

本審議会に付議された後期基本計画案においては、基本構想で定めた将来都市像、基本理念を前提とし、人口減少・少子高齢化の進展や社会情勢の変化、前期基本計画期間中の取り組み、市民や各種団体の声などを踏まえ、今後5年間の市の取り組みの方向性が示されました。

本審議会では、後期基本計画案の内容について適当と認めます。

その遂行にあたっては、下記の事項に十分配慮し、「幸せを実感できるまち」の実現に向け、市民、自治会、NPO、企業、行政などが、ともに諸課題に取り組んでいくことを提案します。

記

- 1 人口減少・少子高齢化の進展等に伴い、自治会をはじめとする各種団体活動の停滞や地域のつながりの希薄化が懸念される中、団体活動や地域コミュニティの維持、地域の活性化に向けた取り組みが必要であると考えます。
- 2 地域の課題が複雑多様化し、分野の狭間に生じる問題が増加していく中、それらに着実に対応するため、縦割りの行政ではなく、横断的な取り組みが必要であると考えます。
- 3 市民とともにまちづくりを進めるためには、市民がそこに喜びを見出し、市民自身の意思によって関わっていくことが肝要であり、市民のアイデアを活かした施策の展開を図る必要があると考えます。
- 4 社会の態様が今後さらに大きく変化していく中、長期的な展望の下、不断の見直しを行いながら的確な施策展開を図るとともに、健全な行財政運営に努める必要があると考えます。
- 5 本審議会における各委員からの意見は以下のとおりです。

意 見

- 地域コミュニティを維持し、地域の課題に対処していくための新たな形を検討されたい。
- 市民活動の継続、充実、活性化を図り、まちを良くしていくためには、個々の活動がつながることが必要である。活動が広く周知されるよう支援されたい。
- 児童数が少ない学校や増加している学校がある中、学校の統合などについて検討されたい。
- 青少年の健全育成に不可欠な大人との関わりが減っているため、大人と子どもが関わる場や機会の創出を図られたい。
- 各務原市の良好な景観を維持し、環境に対する市民一人ひとりの取り組みを促すため、さらなる意識啓発に努められたい。
- いつまでも健康で安心して暮らせるよう、健康づくりや社会参加を促進する取り組みを推進されたい。
- 既存の制度や仕組みでサポートされない市民を救っていくための体制づくり、地域づくりに努められたい。
- 大災害に備え、防災意識の啓発や避難・自主防災体制づくりの支援に努められたい。
- 市内外を問わず多くの方が訪れる公園の有効活用を図られたい。
- 下水道の整備にあたっては費用対効果を十分に検討するとともに、接続率の向上に努められたい。
- 各産業における人材確保、生産性向上、活性化などの支援に積極的に取り組まれたい。
- 魅力的なまちをつくるためには、自分事として関わっていける活動が継続的に展開されることが重要であり、そのための取り組みを推進されたい。
- 行政と民間が、ともに諸課題に取り組んでいくことが重要である。